

令和6年度

財 務 諸 表

第13期

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記	8
附属明細書	12
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	14
11. 目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
14. 役員及び教職員の給与の明細	17
15. 開示すべきセグメント情報	17
16. 業務費及び一般管理費の明細	18
17. 寄附金の明細	20
18. 受託研究の明細	20
19. 共同研究の明細	20
20. 受託事業等の明細	20
21. 科学研究費助成事業等の明細	21
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	7,392,009,620	
減価償却累計額	<u>△ 3,030,454,326</u>	4,361,555,294
構築物	124,896,020	
減価償却累計額	<u>△ 81,726,763</u>	43,169,257
車両運搬具	5,407,417	
減価償却累計額	<u>△ 3,606,996</u>	1,800,421
工具器具備品	886,614,593	
減価償却累計額	<u>△ 650,146,850</u>	236,467,743
図書		424,744,388
美術品・収蔵品		1,030,000
建設仮勘定		<u>69,454,076</u>
有形固定資産合計		8,652,871,179

2 無形固定資産

特許権		1,941,705
特許権仮勘定		523,120
ソフトウェア		13,052,549
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>17,780</u>
無形固定資産合計		15,554,654

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,364,050
その他		<u>523,900</u>
投資その他の資産合計		99,887,950

固定資産合計 8,768,313,783

II 流動資産

現金及び預金		921,405,772
未収学生納付金収入	1,219,200	
徴収不能引当金	<u>△ 92,659</u>	1,126,541
未収金		105,431,443
前払費用		<u>1,166,361</u>

流動資産合計 1,029,130,117

資産合計 9,797,443,900

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	92,093,219	
固定負債合計		<u>92,093,219</u>

II 流動負債

預り施設費 (注)	15,469,576	
寄附金債務 (注)	181,543,006	
前受受託研究費 (注)	772,530	
前受共同研究費 (注)	639,687	
科学研究費助成事業等預り金	12,567,044	
未払金	203,296,371	
未払消費税等	429,000	
前受金	6,670,000	
預り金	<u>13,730,104</u>	
流動負債合計		<u>435,117,318</u>
負債合計		<u>527,210,537</u>

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000	
鳥取市出資金	<u>4,168,415,000</u>	
資本金合計		<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,671,460,647	
減価償却相当累計額 (注)	<u>△ 3,148,269,932</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 476,809,285</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	1,191,020,560	
目的積立金 (注)	0	
積立金 (注)	0	
当期未処分利益	<u>219,192,088</u>	
(うち当期総利益)	(219,192,088)	
利益剰余金合計		<u>1,410,212,648</u>
純資産合計		<u>9,270,233,363</u>
負債純資産合計		<u>9,797,443,900</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	334,062,675	
研究経費	89,315,629	
教育研究支援経費	99,279,593	
受託研究費	6,791,853	
共同研究費	7,122,609	
受託事業費	1,403,338	
役員人件費	35,862,466	
教員人件費	697,096,286	
職員人件費	424,948,501	1,695,882,950

一般管理費 120,106,777

雑損 37

経常費用合計 1,815,989,764

経常収益

運営費交付金収益(注) 1,004,451,146

授業料収益(注) 686,656,800

入学金収益(注) 88,454,000

検定料収益 22,487,000

受託研究収益(注)

国又は地方公共団体からの受託研究収益 1,093,000

その他の団体からの受託研究収益 5,880,453 6,973,453

共同研究収益(注)

国又は地方公共団体からの共同研究収益 585,200

その他の団体からの共同研究収益 4,333,688 4,918,888

受託事業等収益(注)

国又は地方公共団体からの受託事業等収益 1,743,311 1,743,311

補助金等収益(注) 97,336,446

施設費収益(注) 624,126

寄附金収益(注) 16,118,968

財務収益

受取利息 390,404

有価証券利息 1,790,850 2,181,254

雑益

財産貸付料収益 2,878,552

研究関連収入 6,671,576

その他雑益 11,021,835 20,571,963

経常収益合計 1,952,517,355

経常利益

136,527,591

臨時損失

固定資産除却損 668,983 668,983

当期純利益

135,858,608

目的積立金取崩額(注)

83,333,480

当期総利益

219,192,088

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		<u>219,192,088</u>	
減価償却相当額	△ 256,943,677		
賞与引当増加相当額	△ 3,076,778		
退職給付引当増加相当額	△ 38,419,011		
小計		<u>△ 298,439,466</u>	
施設費収益相当額		29,050,574	
その他		<u>6,832,324</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 43,364,480</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	25,097,216
当期支出額	<u>22,705,114</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		1,816,658,747	
(2) (控除) 自己収入等		<u>△ 843,934,061</u>	
業務費合計			<u>972,724,686</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等			<u>298,439,466</u>
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			<u>99,868,568</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト			<u>1,371,032,720</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)						純資産 合計	
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益			利益剰余金 合計
				減価償却相 当累計額 (-)	資本剰余金 合計								
当期首残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,635,577,749	△ 2,891,326,255	△ 255,748,506	429,878,542	270,050,466	705,488	581,257,356	-	1,281,891,852	9,362,973,346	
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			35,882,898		35,882,898	△ 6,832,324					△ 6,832,324	29,050,574	
減価償却				△ 256,943,677	△ 256,943,677							△ 256,943,677	
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								581,257,356	△ 581,257,356				
積立金へ振替						△ 429,878,542	△ 270,050,466	699,929,008					
前中期目標期間からの繰越						1,281,186,364		△ 1,281,186,364					
設立団体等納付金の納付								△ 705,488			△ 705,488	△ 705,488	
(2) その他													
当期純利益									135,858,608	135,858,608	135,858,608	135,858,608	
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 83,333,480			83,333,480	83,333,480			
当期変動額合計			35,882,898	△ 256,943,677	△ 221,060,779	761,142,018	△ 270,050,466	△ 705,488	△ 362,065,268	219,192,088	128,320,796	△ 92,739,983	
当期末残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,671,460,647	△ 3,148,269,932	△ 476,809,285	1,191,020,560	0	0	219,192,088	219,192,088	1,410,212,648	9,270,233,363	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 477,413,801
	人件費支出	△ 1,154,331,196
	その他の業務支出	△ 117,617,466
	運営費交付金収入	868,780,670
	授業料収入	672,562,813
	入学金収入	88,454,000
	検定料収入	22,487,000
	受託研究収入	6,473,000
	共同研究収入	3,719,200
	受託事業等収入	1,259,311
	補助金等収入	167,408,120
	寄附金収入	8,201,223
	預り金の増加	10,282,220
	その他の業務収入	13,683,082
	小計	113,948,176
	設立団体納付金の支払額	△ 705,488
	業務活動によるキャッシュ・フロー	113,242,688
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 50,000,724
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,010,120
	施設費による収入	66,533,720
	定期預金の預入による支出	△ 456,791,354
	定期預金の払戻による収入	456,783,495
	小計	12,515,017
	利息及び配当金の受取額	2,090,404
	投資活動によるキャッシュ・フロー	14,605,421
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額（又は減少額）	127,848,109
V	資金期首残高	336,766,309
VI	資金期末残高	464,614,418

利益の処分に関する書類(案) (第13期)

(単位：円)

I	当期末処分利益		219,192,088
	当期総利益	219,192,088	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	<u>219,192,088</u>	<u>219,192,088</u>

注 記

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日改訂）」並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和6年3月改訂)」（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入等により購入した償却資産は当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	1年～50年
工具器具備品	1年～20年	車両運搬具	1年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しています。

また、特許権は法人税法上の耐用年数(8年)を基準とし、直接法で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法(定額法)を採用しています。

5 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

1 地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う収益認識に係る改訂内容の適用

当事業年度より、教育研究等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第 84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 70,079,465 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 343,056,263 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	921,405,772 円
定期預金	<u>△456,791,354 円</u>
資金期末残高	<u><u>464,614,418 円</u></u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1 投資有価証券	99,364,050	102,190,000	2,825,950

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	0	102,190,000	0	102,190,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
	建物	50円	鳥取県鳥取市
	構築物	10円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000円	鳥取県鳥取市
	建物	173,714,306円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありせん。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価額については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

XI 収益認識に関する注記

1 当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益22,487,000円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損 損失			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	7,217,325,043	25,937,574	-	7,243,262,617	2,968,935,035	234,989,052	-	-	4,274,327,582	(注1)
	構 築 物	64,836,099	3,740,000	-	68,576,099	48,894,213	4,454,462	-	-	19,681,886	
	車 輛 運 搬 具	4,641,509	-	-	4,641,509	2,841,118	775,132	-	-	1,800,391	
	工 具 器 具 備 品	149,147,658	6,205,324	-	155,352,982	113,844,654	12,365,511	-	-	41,508,328	
	計	7,435,950,309	35,882,898	-	7,471,833,207	3,134,515,020	252,584,157	-	-	4,337,318,187	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	99,614,098	49,132,905	-	148,747,003	61,519,291	6,536,510	-	-	87,227,712	(注2)
	構 築 物	48,526,681	7,793,240	-	56,319,921	32,832,550	2,359,097	-	-	23,487,371	
	車 輛 運 搬 具	717,317	48,591	-	765,908	765,878	48,581	-	-	30	
	工 具 器 具 備 品	588,636,343	149,074,355	6,449,087	731,261,611	536,302,196	41,413,926	-	-	194,959,415	(注3)
	図 書	415,201,045	9,831,872	288,529	424,744,388	-	-	-	-	424,744,388	
計	1,152,695,484	215,880,963	6,737,616	1,361,838,831	631,419,915	50,358,114	-	-	730,418,916		
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	22,012,176	145,402,900	97,961,000	69,454,076	-	-	-	-	69,454,076	
	計	3,537,692,176	145,402,900	97,961,000	3,585,134,076	-	-	-	-	3,585,134,076	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	7,316,939,141	75,070,479	-	7,392,009,620	3,030,454,326	241,525,562	-	-	4,361,555,294	
	構 築 物	113,362,780	11,533,240	-	124,896,020	81,726,763	6,813,559	-	-	43,169,257	
	車 輛 運 搬 具	5,358,826	48,591	-	5,407,417	3,606,996	823,713	-	-	1,800,421	
	工 具 器 具 備 品	737,784,001	155,279,679	6,449,087	886,614,593	650,146,850	53,779,437	-	-	236,467,743	
	図 書	415,201,045	9,831,872	288,529	424,744,388	-	-	-	-	424,744,388	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	22,012,176	145,402,900	97,961,000	69,454,076	-	-	-	-	69,454,076	
計	12,126,337,969	397,166,761	104,698,616	12,418,806,114	3,765,934,935	302,942,271	-	-	8,652,871,179		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,797,600	-	-	21,797,600	13,754,912	4,359,520	-	-	8,042,688	
	計	21,797,600	-	-	21,797,600	13,754,912	4,359,520	-	-	8,042,688	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	2,263,599	-	321,894	1,941,705	-	321,894	-	-	1,941,705	
	ソフトウェア	24,527,738	1,496,000	359,100	25,664,638	20,654,777	3,362,492	-	-	5,009,861	
計	26,791,337	1,496,000	680,994	27,606,343	20,654,777	3,684,386	-	-	6,951,566		
非償却資産	特許権仮勘定	132,000	391,120	-	523,120	-	-	-	-	523,120	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	計	169,280	391,120	-	560,400	-	-	-	-	560,400	
無形固定資産 合計	特許権	2,263,599	-	321,894	1,941,705	-	321,894	-	-	1,941,705	
	特許権仮勘定	132,000	391,120	-	523,120	-	-	-	-	523,120	
	ソフトウェア	46,325,338	1,496,000	359,100	47,462,238	34,409,689	7,722,012	-	-	13,052,549	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	計	48,758,217	1,887,120	680,994	49,964,343	34,409,689	8,043,906	-	-	15,554,654	
投資その他の資産	投資有価証券	99,273,200	90,850	-	99,364,050	-	-	-	-	99,364,050	
	その他の投資その他資産	528,710	-	4,810	523,900	-	-	-	-	523,900	
	計	99,801,910	90,850	4,810	99,887,950	-	-	-	-	99,887,950	

(注1) 当期増加額は学生センターLED照明器具更新工事(16,580,785円)他。

(注2) 当期増加額は教育研究棟LED照明器具更新工事(23,290,278円)、体育館LED照明器具更新工事(18,073,000円)他。

(注3) 当期増加額は全学ネットワーク関連機器(94,095,200円)、全学ファイアウォール更新(33,187,000円)他。

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,364,050	-	
	合計	98,183,000	100,000,000	99,364,050	-	
貸借対照表計上額				99,364,050		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	100,228	92,659	100,228	-	92,659	(注)
計	100,228	92,659	100,228	-	92,659	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
施設費	850,329,805	29,050,574	-	879,380,379	(注1)
寄附金等	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
目的積立金	293,492,976	6,832,324	-	300,325,300	(注2)
計	2,635,577,749	35,882,898	-	2,671,460,647	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	627,000	627,000
工具器具備品	6,205,324	6,205,324
小 計	6,832,324	6,832,324
教育経費	48,222,561	48,222,561
水道光熱費	28,536,340	28,536,340
修繕費	388,312	388,312
報酬・委託・手数料	19,297,909	19,297,909
研究経費	10,875,735	10,875,735
水道光熱費	6,628,179	6,628,179
通信運搬費	180	180
報酬・委託・手数料	4,247,376	4,247,376
教育研究支援経費	8,365,817	8,365,817
水道光熱費	5,098,601	5,098,601
報酬・委託・手数料	3,267,216	3,267,216
一般管理費	15,869,367	15,869,367
消耗品費	396	396
水道光熱費	9,217,019	9,217,019
修繕費	90,420	90,420
報酬・委託・手数料	6,561,532	6,561,532
小 計	83,333,480	83,333,480
合 計	90,165,804	90,165,804

1 2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	1,004,451,146	1,004,451,146	-	1,004,451,146	-
合計	-	1,004,451,146	1,004,451,146	-	1,004,451,146	-

1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	966,263,999	966,263,999
費用進行基準によるもの	38,187,147	38,187,147
合計	1,004,451,146	1,004,451,146

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金	5,798,176	39,346,100	29,050,574	624,126	-	15,469,576	
合計	5,798,176	39,346,100	29,050,574	624,126	-	15,469,576	

(注) 期末残高は、全て建設仮勘定に充当済

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	43,822,850	-	-	-	43,822,850	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	43,822,850	-	-	-	43,822,850	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市脱炭素先行地域づくり事業交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	81,422,000	77,909,727	-	-	3,512,273	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大都市の大学と鳥取県の連携促進事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	91,000	-	-	-	91,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生による「県内定着学生プラットフォーム」活動補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	290,245	-	-	-	290,245	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
キャリア支援プログラム補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	396,000	-	-	-	396,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大高連携(出前事業等)補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	23,120	-	-	-	23,120	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	195,000	-	-	-	195,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人	直接	-	2,000,000	201,283	-	-	1,798,717	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
全国税理士共栄会文化財団助成金	その他	直接	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接	-	172,563,065	78,111,010	-	-	94,452,055	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	172,563,065	78,111,010	-	-	94,452,055	-	-	

(注) 当期振替額の補助金等収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等からの振替分2,884,391円が含まれておりません。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	31,532,165	3	-	-
	非常勤	382,450	3	-	-
	計	31,914,615	6	-	-
教員	常勤	519,302,221	59	38,918,633	4
	非常勤	32,208,125	21	-	-
	計	551,510,346	80	38,918,633	4
職員	常勤	331,722,200	70	162,963	1
	非常勤	7,700,604	3	-	-
	計	339,422,804	73	162,963	1
合 計	常勤	882,556,586	132	39,081,596	5
	非常勤	40,291,179	27	-	-
	計	922,847,765	159	39,081,596	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

(注6) 当事業年度の退職給付（退職一時金）のうち一部は運営費交付金による財源措置を受けていないため、費用進行基準を適用しておらず、

「附属明細12-2 運営費交付金収益の費用進行基準によるもの」の額とは一致しません。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	15,584,468	
備品費	3,192,120	
印刷製本費	5,547,753	
水道光熱費	41,259,394	
旅費交通費	7,298,025	
通信運搬費	1,687,471	
賃借料	6,433,778	
車両燃料費	153,825	
福利厚生費	3,125,320	
保守費	22,658,387	
修繕費	6,391,572	
損害保険料	786,407	
広告宣伝費	132,000	
諸会費	564,265	
会議費	768,036	
報酬・委託・手数料	102,347,638	
奨学費	96,289,400	
減価償却費	13,380,947	
徴収不能引当金繰入額	92,659	
交際費	336,712	
徴収不能額	167,672	
雑費	5,864,826	334,062,675
	<hr/>	
研究経費		
消耗品費	9,188,835	
備品費	4,674,222	
印刷製本費	2,067,414	
水道光熱費	8,888,174	
旅費交通費	12,963,963	
通信運搬費	295,430	
賃借料	1,512,033	
車両燃料費	79,925	
保守費	5,782,027	
修繕費	2,327,969	
損害保険料	175,458	
諸会費	2,320,171	
会議費	183,541	
報酬・委託・手数料	14,541,823	
減価償却費	23,457,850	
交際費	335,258	
租税公課	1,740	
雑費	519,796	89,315,629
	<hr/>	
教育研究支援経費		
消耗品費	14,365,697	
備品費	1,269,000	
印刷製本費	44,000	
水道光熱費	6,824,471	
通信運搬費	222,921	
賃借料	72,626	
保守費	26,472,560	
修繕費	2,154,897	
損害保険料	243,006	
諸会費	85,100	
報酬・委託・手数料	38,344,278	
減価償却費	9,181,037	99,279,593
	<hr/>	

受託研究費			6,791,853
共同研究費			7,122,609
受託事業費			1,403,338
役員人件費			
役員人件費			
報酬		24,796,473	
賞与		7,118,142	
法定福利費		3,947,851	35,862,466
		<u>335,862,466</u>	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	337,540,375		
賞与	126,794,596		
其他人件費	54,967,250		
退職金	38,918,633		
法定福利費	106,573,645	664,794,499	
非常勤教員給与			
給料	32,208,125		
法定福利費	93,662	32,301,787	697,096,286
	<u>32,208,125</u>	<u>32,301,787</u>	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	222,285,298		
賞与	74,020,978		
其他人件費	35,415,924		
退職金	162,963		
法定福利費	70,608,804	402,493,967	
非常勤職員給与			
給料	6,420,393		
賞与	1,038,628		
其他人件費	241,583		
法定福利費	121,672		
賃金	14,632,258	22,454,534	424,948,501
	<u>14,632,258</u>	<u>22,454,534</u>	
一般管理費			
消耗品費		7,151,544	
備品費		2,645,250	
印刷製本費		3,991,185	
水道光熱費		12,748,775	
旅費交通費		3,801,505	
通信運搬費		1,502,456	
賃借料		4,860,574	
車両燃料費		55,988	
福利厚生費		1,317,906	
保守費		10,700,394	
修繕費		6,364,563	
損害保険料		1,160,345	
広告宣伝費		12,278,150	
諸会費		1,581,100	
会議費		854,202	
報酬・委託・手数料		39,697,542	
減価償却費		5,189,776	
交際費		314,314	
租税公課		3,705,068	
雑費		186,140	120,106,777
		<u>186,140</u>	

17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	8,610,223	61	現物寄附：7,138,223円(10件)
合計	8,610,223	61	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	993,636	993,636	-
	間接経費	-	99,364	99,364	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	979,218	3,910,000	4,294,964	594,254
	間接経費	293,765	1,173,000	1,288,489	178,276
株式会社等	直接経費	-	270,000	270,000	-
	間接経費	-	27,000	27,000	-
計	直接経費	979,218	5,173,636	5,558,600	594,254
	間接経費	293,765	1,299,364	1,414,853	178,276

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	532,000	532,000	-
	間接経費	-	53,200	53,200	-
株式会社等	直接経費	1,798,003	2,849,091	4,007,407	639,687
	間接経費	41,372	284,909	326,281	-
計	直接経費	1,798,003	3,381,091	4,539,407	639,687
	間接経費	41,372	338,109	379,481	-

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	1,509,178	1,509,178	-
	間接経費	-	234,133	234,133	-
計	直接経費	-	1,509,178	1,509,178	-
	間接経費	-	234,133	234,133	-

2 1 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(4,060,000)	2 件	
	1,218,000		
基盤研究A	(4,060,000)	2 件	
	1,218,000		
学術研究助成基金助成金	(21,037,216)	25 件	
	5,454,300		
基盤研究B	(8,550,000)	7 件	
	2,565,000		
国際強化B	(750,000)	1 件	
	225,000		
基盤研究C	(6,833,694)	13 件	
	2,049,300		
若手研究	(1,843,587)	2 件	
	390,000		
萌芽研究	(3,059,935)	2 件	
	225,000		
合 計	(25,097,216)	27 件	
	6,672,300		

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,146,387	
普通預金	458,577,763	
当座預金	4,890,268	
定期預金	456,791,354	
合 計	921,405,772	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	166,150,145	
その他	15,392,861	
合 計	181,543,006	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	41,137,441	
業務費	46,971,031	
一般管理費	8,326,066	
固定資産	106,504,200	
その他	357,633	
合 計	203,296,371	